r7物価_3_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【01_北海道】
地方公共団体名（コード有り）	01647_北海道足寄町
都道府県・市町村コード（5桁）	01647
担当部局課名	まちづくり推進課地域振興室
担当者氏名	尾西　悠
電話番号	0156-28-3851
メールアドレス	kikaku@town.ashoro.lg.jp

交付対象経費（地方単独事業費）（R6経済対策分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①にかかる交付対象経費	－
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	29,560
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	1,658
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分）　交付限度額④にかかる交付対象経費	－
交付対象経費（地方単独事業費）（R7予備費分）	国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	6,239
交付対象経費（地方単独事業費）（R7経済対策分）	国のR7補正分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑥にかかる交付対象経費	102,000
交付対象経費（地方単独事業費）（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費 ※事務連絡は該当団体のみに通知	－

令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	－	令和7年度既配分額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	6,239
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	24,790	令和7年度既配分額 国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	－
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	1,658		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	－	今回配分予定額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	－
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	－	【調整後】今回配分予定額 国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	102,000
今回配分予定額 国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	4,770		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	－		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－		
配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	－	配分予定額計 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	6,239
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	24,790	小計　配分予定額計（R7予備費分）	6,239
配分予定額計 国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	4,770		
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	1,658	配分予定額計 国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	102,000
配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－	小計　配分予定額計（R7経済対策分）	102,000
小計　配分予定額計（R6経済対策分）	31,218		
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計 ※事務連絡は該当団体のみに通知	－		

国のR6補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額①（令和6年度本省繰越分）	－
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和6年度本省繰越分）	545
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和7年7月18日通知分）	3,080
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和7年8月調査での追加分）※該当団体のみ	－
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和7年12月2日通知分）	21,165
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（今回追加分）	－
国のR6補正等分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（今回追加分）	4,770
小計　交付限度額②	29,560
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和6年度本省繰越分）	1,644
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和7年7月18日通知分）	270
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和7年8月調査での追加分）※該当団体のみ	－
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和7年12月2日通知分）	1,068
国のR6補正等（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（今回追加分）	459
小計　交付限度額③	3,441
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和6年度本省繰越分）	－
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和7年7月通知分）	－
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和7年12月通知分）	－
小計　交付限度額④	－
小計　交付限度額（R6経済対策分）	33,001

国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤（令和7年5月27日通知分）	6,239
小計　交付限度額（R7予備費分）	6,239
国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥（令和7年12月16日通知分）	146,697
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	24,347
小計　交付限度額（R7経済対策分）	146,697
R7経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄 【調整後】本省繰越希望額 （R7補正により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑥に係る希望額）（交付限度額⑥を上限とする）	44,697
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分　交付限度額 ※事務連絡は該当団体のみに通知	－

※記載は不要

推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄	
※【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R7補正）交付限度額⑥	102,000
※【調整前】本省繰越額 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	44,697
本省繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	－

配分予定額計	139,457
移替先	総務省
交付限度額計	185,937

区分	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー ※R7補正推奨事業メニュー①について、②～④にも関連する場合は、M～O列に追加で選択してください。				「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B2 国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B3 国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	B4 国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	B5 国のR7補正予算分（交付限度額⑥）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）
														合計	176,506	139,457	－	29,560	1,658	－	6,239	102,000	37,049
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲 ※事務連絡参照：令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	1	R6_補正	低所得	○	○	○	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（令和6年度低所得世帯支援分）、定額減税不足額給付金給付事業	Ⅱ．物価高の克服	○	－					31,218	31,218	－	29,560	1,658	－			－
（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	2														－	－							
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	3														－	－							
事務費（上乗せ・横出し）	4														－	－							
R7補正推奨事業メニューのうち食料品の物価高騰に対する特別加算（市区町村のみ記載）	5	R7_補正	推奨事業	○	○	○	足寄町物価高騰対応商品券発行事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	④消費下支え等を通じた生活者支援				122,010	95,000						95,000	27,010
市区町村でR7補正①の事業について複数計画している場合は、1つをNo.5に記入の上それ以外はNo.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。都道府県でR7補正①の事業を計画している場合は、NO.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。	6	R7_予備	推奨事業	○	○	○	令和7年度あしょろ物価高騰応援クーポン発行支援事業補助金	米国関税措置	○	③消費下支え等を通じた生活者支援					15,600	6,239					6,239		9,361
	7	R7_補正	推奨事業	○	○	○	令和7年度福祉施設等物価高騰対応支援交付金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援					7,678	7,000						7,000	678

No	※参考 総事業費に係る事務費	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー―M～O列を記入している場合のみ（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）			【R7補正のみ】備考2 「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載	備考4 実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考5	自治体での予算区分
1		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　849世帯×30千円、子ども加算　48人×20千円、、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　1,441人（34,530千円）　のうちR7計画分 事務費　1,658千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）使用料及び賃借料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（849世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（1,441人）	－	○	－	R7.8		R8.3	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない						ホームページ等		R7補正（地）
2																			
3																			
4																			
5	6,250	①食料品等の物価高騰による負担軽減と地域経済の消費拡大を推進するため、町内で使用できる商品券を発行する。 ②委託料 ③商品券発行費　115,760千円 ・全町民　対象5,788人×20千円 印刷費　2,000千円 事務費　4,250千円 （その他：一般財源27,010千円） ④全町民	－	－	－	R8.2	R8.2	R8.3	発行した商品券の90%以上の利用により、対象者の生活支援及び事業者の経営維持を図る。	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	農林水産・食品分野				地域商品券	商品券に使用期限を設け、商工会が利用可能店舗への換金対応を行うことで使用実績を把握する。	実施計画計上事業確定後に町HPへ掲載		R7補正（地）
6		①物価高騰による影響が特に懸念される高齢者がいる世帯及び子育て世帯に対して、足寄町商工会が町内で使用できるクーポン券を発行することで、生活支援並びに消費低迷による売上減少等の影響が特に懸念される小規模事業者等の経営維持を図る。 ②負担金、補助及び交付金 ③クーポン発行費　13,500千円 ・高齢者がいる世帯　対象1,200世帯×5千円＝6,000千円 ・子育て世帯　子ども750名×10千円＝7,500千円 印刷費　440千円 事務費　1,534千円 役務費　126千円 （その他：一般財源9,361千円） ④町内の高齢者がいる世帯及び子育て世帯	－	－	－	R7.10		R8.3	発行したクーポン券の90%以上の利用により、対象世帯の生活支援及び事業者の経営維持を図る。	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない					クーポン券に使用期限を設け、商工会が利用可能店舗への換金対応を行うことで使用実績を把握する。	実施計画計上事業確定後に町HPへ掲載		R7補正（地）
7	－	①エネルギー・食材料費等の物価高騰の影響を受けている介護及び福祉事業所に対して支援金を交付することで、経営の圧迫を解消し町内の介護・福祉サービスの安定を図る。 ②負担金、補助及び交付金 ③光熱水費増嵩額支援　3,500千円 ・入所系（入所者29人以下）200千円×5事業所 （入所者30人以上）400千円×2事業所 ・訪問系　100千円×9事業所 ・通所系・多機能系　200千円×4事業所 食材料費増嵩額支援　4,178千円 ・入所系（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ・特別養護老人ﾎｰﾑ）17千円×104人 （その他の事業所）35千円×46人 ・通所・多機能系　200千円×4事業所 （その他：一般財源678千円） ④町内介護及び福祉事業所（7法人20事業所）	－	－	－	R8.2	R8.2	R8.3	町内の20福祉事業所にエネルギー・食材料費の物価高騰対応に対する支援金を給付することで、事業継続を図るとともに、利用者負担増を防ぐ。	⑤ HPにて明記済みあるいは予定	障害福祉サービス事業所・施設等						実施計画計上事業確定後に町HPへ掲載		R7補正（地）